



2027年5月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年10月8日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 柴崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	2,964	11.0	333	121.6	419	76.2	303	85.0
2026年5月期第1四半期	2,669	3.7	150	△32.9	238	△8.0	164	△11.8

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 875百万円 (97.7%) 2026年5月期第1四半期 443百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	36.08	—
2026年5月期第1四半期	19.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	26,657	19,809	73.9
2026年5月期	25,593	19,185	74.5

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 19,689百万円 2026年5月期 19,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年5月期	—				
2027年5月期 (予想)		0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,800	0.6	550	△6.4	660	△18.3	440	△27.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年5月期1Q	8,435,225 株	2026年5月期	8,435,225 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年5月期1Q	19,263 株	2026年5月期	19,263 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年5月期1Q	8,415,962 株	2026年5月期1Q	8,407,080 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年6月1日～2026年8月31日）の業績は、売上高29億64百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益4億19百万円（前年同期比76.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりです。

（不織布事業）

クリーン分野（電子・食品・製薬等）では、中東情勢に伴う在庫調整の影響を受け、一部で販売の鈍化がみられたものの、その影響は軽微にとどまりました。国内外で急拡大するAI／データセンター関連においては、需要の増加に伴い販売が好調に推移したほか、販売価格の適正化を推進したことなどから、前年同期に比べ、売上高、利益面ともに大きく上回りました。

ウェルネスクエア分野（医療・介護・コスメティック等）では、コスメティック製品の販売が苦戦したものの、ウェット製品の安定した需要を背景に主要取引先向けの販売が好調に推移したため、前年同期に比べ、売上高、利益面ともに大きく上回りました。

エコプロダクツ分野（鉄鋼・電力・建設等）では、原材料や物流費の高騰によるコスト上昇の影響を受けたものの、環境対応製品の拡販に努めたほか、除染布（五大力）の販売があったことなどから、前年同期に比べ、売上高、利益面ともに上回りました。

コンシューマー分野（一般消費者向け）では、マスク全体の需要が落ち着く中で自社ブランドマスクの販売が好調に推移したほか、ドラッグストア等向けの除菌ウェット製品やメイク落としなどの販売が業績を牽引し、前年同期に比べ、売上高、利益面ともに大きく上回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、エレクトロニクス全般の需要低迷が続く一方で、光学向けの販売が好調を維持したことに加え、主要取引先向け出荷が堅調に推移したため、前年同期に比べ、売上高、利益面ともに大きく上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外向け資材販売の伸び悩みが見られたものの、国内での農業用資材や機材の販売が堅調に推移したことに加え、販売価格の適正化を推進したことなどから、前年同期に比べ、売上高は下回ったものの、利益面は大きく上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、OEM品等の受注が順調に推移したことに加え、生産効率化や費用抑制に努めた結果、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は上回りました。

これらの結果、売上高は29億円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は3億12百万円（前年同期比140.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（除菌関連事業および不動産賃貸業）につきましては、売上高は63百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には2026年3月から2026年5月の実績が、株式会社ディプロ、株式会社旭小津およびエンビロテックジャパン株式会社（除菌関連事業）の決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2026年4月から2026年6月の実績が反映されております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加し、266億57百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加8億24百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億38百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億40百万円増加し、68億47百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加2億93百万円、「支払手形及び買掛金」の増加1億63百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億23百万円増加し、198億9百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加5億64百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2026年7月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,617,685	9,785,421
受取手形及び売掛金	1,771,858	2,010,101
電子記録債権	890,738	832,263
商品及び製品	1,159,405	1,130,804
原材料	537,841	626,767
その他	592,160	491,525
貸倒引当金	△1,396	△1,373
流動資産合計	14,568,292	14,875,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,210,902	6,210,902
減価償却累計額	△3,850,245	△3,891,187
建物及び構築物（純額）	2,360,656	2,319,715
機械装置及び運搬具	2,454,981	2,408,851
減価償却累計額	△2,185,166	△2,157,130
機械装置及び運搬具（純額）	269,814	251,721
土地	1,466,833	1,466,833
その他	473,393	471,067
減価償却累計額	△440,765	△436,749
その他（純額）	32,627	34,318
有形固定資産合計	4,129,932	4,072,588
無形固定資産		
その他	71,324	67,415
無形固定資産合計	71,324	67,415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367,954	7,192,702
長期貸付金	1,815	1,631
繰延税金資産	17,238	18,921
その他	439,683	431,593
貸倒引当金	△3,237	△3,237
投資その他の資産合計	6,823,454	7,641,611
固定資産合計	11,024,712	11,781,616
資産合計	25,593,004	26,657,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,961	1,128,332
短期借入金	1,270,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	36,130	77,108
賞与引当金	35,122	44,964
その他	958,782	908,824
流動負債合計	4,564,996	4,709,230
固定負債		
繰延税金負債	1,662,923	1,956,855
退職給付に係る負債	136,825	140,033
その他	42,598	41,873
固定負債合計	1,842,347	2,138,762
負債合計	6,407,344	6,847,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,407,187	1,407,187
利益剰余金	12,482,324	12,533,534
自己株式	△22,826	△22,826
株主資本合計	15,188,899	15,240,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818,868	4,383,442
為替換算調整勘定	64,154	66,393
その他の包括利益累計額合計	3,883,023	4,449,835
非支配株主持分	113,737	119,187
純資産合計	19,185,660	19,809,133
負債純資産合計	25,593,004	26,657,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,669,607	2,964,417
売上原価	1,808,133	1,932,374
売上総利益	861,473	1,032,042
販売費及び一般管理費	710,988	698,542
営業利益	150,485	333,500
営業外収益		
受取利息	4,782	9,091
受取配当金	67,656	77,359
持分法による投資利益	9,124	—
為替差益	8,950	2,852
その他	3,988	4,891
営業外収益合計	94,501	94,195
営業外費用		
支払利息	5,478	7,141
売上割引	749	—
その他	453	751
営業外費用合計	6,682	7,893
経常利益	238,304	419,801
特別利益		
固定資産売却益	—	180
補助金収入	371	—
受取保険金	750	—
特別利益合計	1,121	180
特別損失		
固定資産除却損	119	0
特別損失合計	119	0
税金等調整前四半期純利益	239,306	419,982
法人税、住民税及び事業税	38,625	77,884
法人税等調整額	31,257	32,957
法人税等合計	69,882	110,842
四半期純利益	169,424	309,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,276	5,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,147	303,689

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
四半期純利益	169,424	309,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,153	564,573
為替換算調整勘定	4,207	2,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,773	—
その他の包括利益合計	273,587	566,812
四半期包括利益	443,011	875,952
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,735	870,501
非支配株主に係る四半期包括利益	5,276	5,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	86,172千円	82,971千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,601,174	68,432	2,669,607	—	2,669,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,491	9,491	△9,491	—
計	2,601,174	77,923	2,679,098	△9,491	2,669,607
セグメント利益	130,150	19,730	149,880	604	150,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額604千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,900,639	63,777	2,964,417	—	2,964,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,822	9,822	△9,822	—
計	2,900,639	73,600	2,974,240	△9,822	2,964,417
セグメント利益	312,584	20,323	332,907	592	333,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額592千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年9月17日付の取締役会（書面決議）において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額75,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日より2年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とすること、ならびに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、および(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されております。

また、2023年3月28日の取締役会において、執行役員制度の導入が決議され、委任型執行役員（以下「執行役員」といいます。）において取締役の報酬体系同様に基本報酬（金銭報酬）と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）を支給することが承認されました。

その上で、2026年9月17日付の取締役会（書面決議）において、対象取締役および執行役員5名に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役および執行役員の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式9,060株を処分することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限期間を払込期日から約3年間と設定いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年10月9日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式9,060株
(3) 処分価額	1株につき1,845円
(4) 処分価額の総額	16,715,700円
(5) 割当予定先	取締役（社外取締役を除く）、委任型執行役員 計5名